

日時 令和8年3月4日（水曜日）午前9時30分～（質問順1番から3番まで）
 令和8年3月5日（木曜日）午前9時30分～（質問順4番から6番まで）
 場所 新宮町役場 3階 議事堂

順	議員名	質問事項	質問要旨	答弁者
1	庵原 伸一	職員の安全確保と カスタマーハラス メント対策につい て	<p>働き方改革が叫ばれる今日、町職員が健康で、かつ安心して職務に邁進できる環境づくりは、町民サービスの向上に直結する重要な課題である。そのためには、職員の安全を脅かす要因を的確に把握し、組織として対策を強化していくことが不可欠である。</p> <p>総務省が令和7年4月に公表した自治体職員を対象とした職場でのハラスメントに関する初の全国実態調査によれば、住民や業者などから顧客等の立場を利用した著しい迷惑行為を受ける、いわゆるカスタマーハラスメント（以下「カスハラ」という。）を過去3年間で経験したと回答した職員は 35.0%に上っている。一方、厚生労働省が令和6年5月に公表した「令和5年度職場のハラスメントに関する実態調査報告書」における民間企業の同様の数値は 10.8%であり、自治体職員が民間企業と比較して、顕著に高い割合でカスハラを経験している実態が明らかとなっている。この結果は、自治体職員が日常的に高いリスクにさらされている現状を示すものである。</p> <p>そこで、当町におけるカスハラ対策について、次の4点を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当町においてカスハラに該当する事例は発生しているのか、その実態について伺う。 2 職員向けの研修やカスハラ発生時の初期対応マニュアルは整備されているのか、また、職員が迷わず行動できる体制は構築されているのか伺う。 3 カスハラ対策の一環として、職員の名札をフルネームから名字のみの表記に変更する自治体が増えているが、当町における導入の考えを伺う。 4 町として職員を守るため、今後どのような方針でカスハラ対策を進めていくのか、町長の見解を伺う。 	町長
2	横大路 政之	公共資産の最適管理と組織改革に向けた取り組みを	<p>本町の公共施設や公用車・土地等の主な財産管理は総務課、その他各担当課所管の施設や土地等の財産管理や計画は各々が担っているが、老朽化対策や未利用地の有効活用など、業務は高度化・複雑化している。資産は単に維持する「管理」から、価値を最大化し財政基盤を強化する「経営（アセットマネジメント）」へ転換すべき時期にある。より専門性を高め、全庁的な効率化を推進する組織づくりについて、町長の見解を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 財産管理における法的リスク対応と専門性の確保について 町の財産管理には法的契約や外部団体との折衝が伴う。昨年9月補正予算に計上された「公用車カーナビのNHK受信料」に関し、支払い交渉において他自治体と対応の相違が生じた事例に鑑み、組織として統一された交渉方針や法的妥当性をいかに担保しているか見解を伺う。また、複雑化する事案に対し、現在の体制で町益を守る専門性は十分なのか認識を伺う。あわせて、維持コストのみを要する未利用資産の整理状況と、財政健全化に向けた活用・処分方針を伺う。 2 「管財課」の新設と業務集約による効率化について 資産経営の司令塔となる「管財課」を新設し、各課が個別に行っている備品管理や修繕事務を専門部署に一括集約すべきではないか。スケールメリットによるコスト削減と、現場部署が住民サービスに専念できる体制構築（業務削減）について、町長の見解を伺う。 	町長

順	議員名	質問事項	質問要旨	答弁者
3	西 健太郎	官民協働にふるさと寄附金の活用を	<p>近年、新たな潮流として、地域で解決したい課題を明示し、共感を得て寄附を募る「クラウドファンディング型ふるさと寄附金（以下「CF型ふるさと寄附金）」制度が注目されている。</p> <p>その理由に、令和7年10月にふるさと寄附金ポータルサイトを通じたポイント付与が禁止されるなど、ふるさと寄附金制度が転換期を迎え、「返礼品の魅力」だけで寄附先を選ぶ傾向に変化の兆しが見られるようになったことが挙げられる。</p> <p>西日本新聞（令和7年12月12日）によれば、CF型ふるさと寄附金を導入する自治体は令和6年度に451団体に達し、令和元年度の約2.2倍に増加したという。全国では福井県鯖江市の「新成人を祝う“めがねのまち”プロジェクト」のような成功例がある一方、和歌山県和歌山市の「動物愛護センター建設プロジェクト」のように目標未達の事例もある。福岡県内でも八女市や田川市が地域課題に即したプロジェクトを展開し、糟屋郡内では篠栗町が森林保全を目的とした「篠栗の森を未来につなぐプロジェクト」という社会的意義のあるテーマを設定し、一定の寄附を集めた。</p> <p>本町ではCF型ふるさと寄附金の実施実績はないが、今後のまちづくり、なかでも官民協働のまちづくりを進めるにあたり、CF型ふるさと寄附金制度の導入は検討に値すると考える。</p> <p>そこで次の3点を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 本町におけるふるさと寄附金の使途の振り分けは、どのようなプロセスや基準に基づいて決定されているのか。 2 CF型ふるさと寄附金制度の導入は、本町の魅力や地域課題を全国に発信し、共感を得ることで「本町のファン」を増やす絶好の機会となり得ると考えるが、見解は。 3 東京都府中市では、CF型ふるさと寄附金を活用した公益活動支援事業補助金「ファンファーレ」を創設し、官民協働による地域課題の解決に取り組んでいる。本町においても、府中市のように、CF型ふるさと寄附金制度の導入で、ふるさと寄附金の一部を公益活動団体の提案事業への補助金に振り向けてはどうかと考えるが、見解は。 	町 長
4	江口 正明	新宮漁港の利活用に向けた考え方は	<p>新宮町総合計画では、「地域の魅力を活かし賑わいを生みだすまち」を基本目標の一つとしている。この目標を踏まえ、新宮漁港周辺での水産物販売促進や水産資源を活用した地域交流の拠点づくりについて、漁協と町が協力し検討している状況を認識している。</p> <p>町民や観光客が地域の魅力をより実感できる仕組みをつくるためには、新宮漁港の役割見直しや新たな観光資源の発掘に向けた具体的な取り組みが必要と考える。</p> <p>そこで次の3点を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新宮漁港での漁業活動の現状や課題はどのようなものか。 2 釣り舟やプレジャーボートの係留が福津市では実施されている。新宮漁港でも同様の取り組みが可能と考える。この場合、漁港の管理者権限や用途に係る法令規制に関する課題について、見解を伺う。 3 新宮漁港を、地域の魅力を活かし人々の賑わいを生む拠点とすることは町の発展にとって重要である。町はどのような役割を果たし、拠点づくりを進めるべきと考えるか、見解を伺う。 	町 長

順	議員名	質問事項	質問要旨	答弁者
4	江口 正明	土地区画整理事業に伴う小・中学生増加への教育環境整備は	<p>土地区画整理事業により下府地区で 800 人、三代地区で 370 人の増加が計画されており、これに伴う年少人口(0~14 歳)の増加も予想される。また、第 3 期新宮町人口ビジョンでは令和 12 年に 34,971 人、令和 17 年にはピークとなる 35,000 人前後の推移も予測されている。こうした状況で年少人口の急増に備え、小・中学生の受入れ態勢を整えることは喫緊の課題ではないか。</p> <p>過去の対応課題も鑑み、この地域の児童・生徒の教育環境が適正に維持されるよう整備されるべきだと考える。</p> <p>そこで次の 3 点を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 二つの事業による児童・生徒数の具体的な想定数はどう予測されているか。 2 現在の小・中学校の収容能力(教室数や定員)、クラス編成や教職員の配置について、どのような検討が進められているか。 3 教育環境の適正規模を確保するため、通学区の見直しや新たな対応を行う必要について、教育長の見解を伺う。 	教育長
5	大牟田 直人	<p>高齢者が地域で活躍できる場づくりを ～「ありがとう」を伝え合う支え合いのまちへ～</p>	<p>本町では、「高齢者福祉保健計画」において「高齢者がいきいきと活躍し、ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくり」を基本理念に掲げている。</p> <p>高齢者が「誰かの役に立っている」と実感し、「ありがとう」と感謝を受ける経験は、自己肯定感の向上だけでなく、認知症予防や孤立防止、健康寿命の延伸にもつながる。厚生労働省が推進する介護予防・日常生活支援総合事業においても、高齢者の社会参加と役割の確保が介護予防に効果的であることが示唆されている。</p> <p>そこで、住民のできることを地域の喜びに変える仕組みづくりについて、次の 3 点を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 町の主催事業やイベントを企画段階において、高齢者が担い手として参画できる仕組みや、「ありがとう」を伝え合う仕組みを検討項目に位置づけることはできないか。 2 地域での「ありがとう」の声や、活躍する高齢者の姿を広報等で発信し、「支え合い」の文化を定着させる取組はできないか。 3 他自治体の「ばあちゃん喫茶」のような、高齢者が培った経験や技能を生かし、自然に「ありがとう」が生まれる拠点づくりに対し、町として場所の提供や運営支援を行うことはできないか。 	町長
		ふれあい交流館を利用しやすい環境づくりを	<p>本町の「ふれあい交流館」は、子どもから高齢者まで幅広い世代が利用できる地域の交流拠点である。この施設の利用促進により「高齢者がいきいきと活躍し、ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくり」につながると感じる。</p> <p>そこで、次の 4 点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ふれあい交流館の現状と課題認識は何か。 2 「行けば誰かいる」「何かがある」「ちょっと寄りたくなる」といった気軽に立ち寄れる魅力的な空間づくりとして、フリースペースの活用をどう検討しているか。 3 ふれあい交流館への移動に限り、移動支援事業のタクシー券を複数枚同時に使えるなど、行きやすい環境づくりはできないか。 4 そぴあしんぐう、シーオーレ新宮と同等の使用料減免基準を設け、ボランティアや福祉活動利用を促進できないか。 	町長

順	議員名	質問事項	質問要旨	答弁者
6	安武 久美子	人と動物が心地よく暮らすための、地域猫活動への支援を	<p>本町は、公益財団法人どうぶつ基金の「さくらねこ無料不妊手術事業」を活用し、ボランティア団体と連携したTNR活動を推進している。特に「猫の島」として知られる相島において、これらの活動は糞尿被害や発情期の騒音低減に大きく寄与し、生活環境の向上と観光資源としての価値維持に直結している。</p> <p>現在、活動の現場では、TNR後の適正管理（給餌・清掃・医療等）にかかる費用はボランティアの持ち出しにより支えられている。</p> <p>町はボランティアを「単なる協力者」ではなく「行政と共に環境管理を担うパートナー」と再定義し、実効性のある支援体制を構築すべきである。</p> <p>そこで、次の4点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「さくらねこ無料不妊手術」の申請件数、および町が把握している相島の猫の推定個体数の推移を伺う。 2 ボランティア団体が抱える諸課題や、住民からの要望を円滑に集約・調整するための「公的窓口」を設置する考えはあるか伺う。 3 不妊手術の推進に加え、不妊手術後の適正な管理に要する費用（餌代、医療費等）に対し、ふるさと納税の活用や寄付金制度の構築、または町独自の助成制度を検討する考えはあるか、見解を伺う。 4 観光客による不適切な給餌の防止や、住民との共存ルールを明文化した標識の設置、啓発活動の強化について、現在の取り組み状況と今後の計画を伺う。 	町 長